

教育環境基本計画概要版

1. 検討経緯

人口減少と少子化に歯止めがかからない状況が続き、今後の子育てや教育環境の充実、学校施設の老朽化への対応など様々な課題が生じている中、今後の本町の教育や学校の在り方について、令和4年度より「飯南町教育環境基本方針検討委員会」において検討が進められ、令和6年2月に答申書が提出されました。教育委員会では、飯南町総合教育会議を開催し、この答申を飯南町教育環境基本方針（以下「基本方針」という。）とすることに決定しました。

この基本方針に基づき本計画の素案を策定しましたが、その内容等について多くの意見があり、令和7年3月議会において「教育環境基本計画検討特別委員会（以下「議会特別委員会」という。）が設置され、また本計画自体を議決事項とする条例が可決されました。

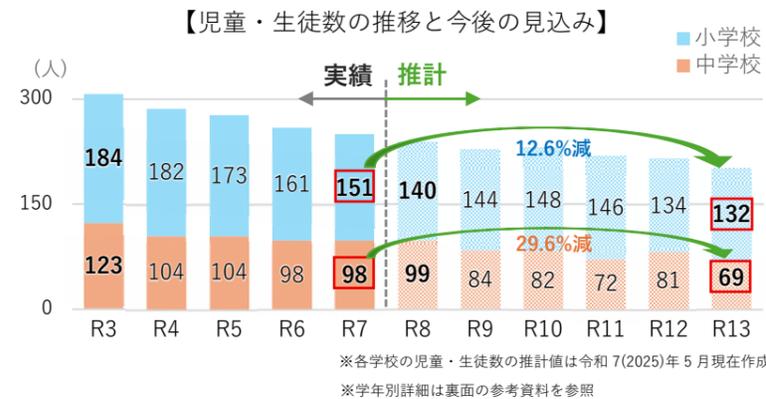
本計画では基本方針並びに議会特別委員会の「調査・審査報告書」を尊重し、次世代を担う子どもたちにとって、より良い教育環境や学校の配置、規模について方向性を定めることを目的とします。

2. 飯南町の現状



令和7年度から小学生の児童数は5年間で11%減少し、中学生の生徒数は17%減少する見込み

小学生の児童数は、令和7年度の151人から令和13年度には132人まで減少（増減率△12.6%）し、中学生の生徒数は、令和7年度の98人から令和13年度には69人（増減率△29.6%）まで減少する見込みとなっています。



3. 再編に向けた考え方

- 令和6（2024）年2月に策定した、飯南町教育環境基本方針に基づき計画策定を進めること。
- 令和7（2025）年6月に、「飯南町議会教育環境基本計画検討特別委員会」から提出された『「教育環境基本計画（素案）」調査・審査報告書』を尊重すること。
- 総合振興計画や飯南町教育大綱など飯南町のまちづくりの上位計画との整合性を図ること。
- 学校施設長寿命化計画や志々小学校耐震診断調査などにより、学校施設の状況を分析すること。

4. 飯南町教育環境基本方針に定める、小中学校の適正規模と配置の理念

小学校の適正規模

「地域ぐるみで育てる教育環境」を適正規模の理念とし、可能なかぎり存続する。

- ただし、全校児童数15人未満かつ3学級以下となる場合、再編も含め、在り方を検討する。
- なお、再編を検討する場合は、地域の実情や施設の状況を十分配慮して検討する。

中学校の適正規模

「学校集団で育てる教育環境」を本町の中学校の適正規模理念とし、学校集団による人格形成と、中高の連携を考慮しつつ再編を検討する。

- なお、再編を検討する場合は、地域の実情や施設の状況を十分配慮して検討する。
- 再編する場合は、保小中高一貫教育など飯南町ならではの魅力ある教育をより一層強化できるような場所を検討する。

小中学校の適正配置

- 通学時間は、小中学校ともに、片道概ね1時間以内を基本とする。
- 特に遠距離通学の場合、交通手段の確保と支援策を検討する。

5. 再編計画

小学校の再編計画

- 赤名小学校、来島小学校、頓原小学校については、児童数の推移や学校の状況から判断して、可能な限り存続します。
- なお、町内の令和5・6年度の出生者数の激減により、令和12年度、令和13年度の新入学児童数は、いずれも20人を切る厳しい状況があることから、今後の小学校のあり方について、1校への再編も視野に入れて研究する必要があります。
- 志々小学校については、児童数の減少と学校施設などの状況をもとに、保護者や地域と十分に協議し、頓原小学校への統合を検討します。

中学校の再編計画

- 飯南町ならではの魅力ある教育を一層強化するため、中学校の再編にあたっては、新設を基本に検討します。
- ただし、新設までの間にあって再編の必要性が生じた場合は、赤来中学校、頓原中学校のいずれかの校舎を当分の間、使用することとします。
- なお、これらの検討にあたっては客観性を確保する観点から、再編検討委員会等を設置して、今後、十分に協議して決定していきます。

教育環境基本計画概要版

6. 学校再編にあたり配慮すべき事項

飯南町立小中学校再編検討委員会（仮称）の設置

本計画を具現化するためには、行政、議会、地域、保護者が連携して十分な協議を行い、今後の飯南町にふさわしい教育環境を作っていくことが重要です。

今後の学校再編に伴うさまざまな事項を検討するために「飯南町立小中学校再編検討委員会（仮称）」を設置し、より具体的な「小中学校再編計画」を策定していきます。

今後配慮すべき事項

- ① 再編するにあたっては、児童生徒の人間関係や学習環境に大きな変化が生じることから、再編後のきめ細かな指導が行えるように配慮が必要です。
- ② 保小中高一貫教育、教育の情報化、多様なニーズへの対応など飯南町ならではの魅力ある教育を、より一層強化できる「飯南町にふさわしい教育環境づくり」が必要です。
- ③ 遠距離通学となる児童生徒の負担を軽減するために、適切な通学支援策を講じる必要があります。
- ④ 新設を検討するにあたり、候補地の検討や新校舎建設費、敷地造成費、設備費など、詳細な事業費の把握が必要です。
- ⑤ 今後の研究課題として、小中一貫型学校などの調査研究が必要です。
- ⑥ 再編後の対象地域の活性化や定住対策、地域振興策について、行政と地域が一体となった検討が必要です。



【参考資料】 児童・生徒数の推移内訳

【小学校の児童数の推移と今後の見込み】

学年	実績値					推計値					
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)
1 学年	21	27	30	28	13	25	25	29	24	18	11
2 学年	34	21	26	28	30	13	25	25	29	24	18
3 学年	28	34	20	24	26	30	13	25	25	29	24
4 学年	36	28	34	20	25	26	30	13	25	25	29
5 学年	36	36	27	34	21	25	26	30	13	25	25
6 学年	29	36	36	27	36	21	25	26	30	13	25
合計	184	182	173	161	151	140	144	148	146	134	132

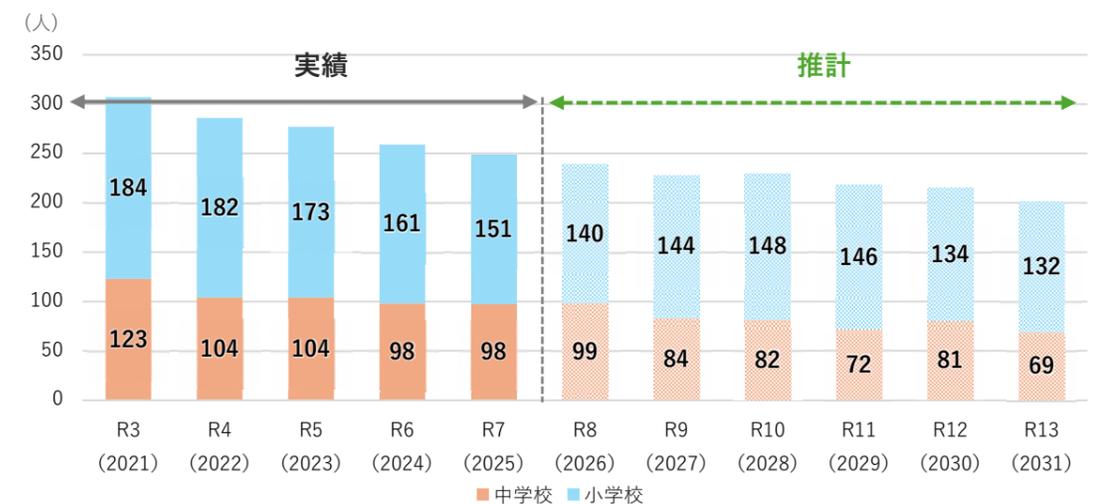
出典：飯南町教育委員会（R3～7 学校基本調査、R8 以降は出生数等を考慮した推定値）

【図表 14 中学校の生徒数の推移と今後の見込み】

学年	実績値					推計値					
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)
1 学年	41	30	35	36	27	36	21	25	26	30	13
2 学年	33	41	29	34	36	27	36	21	25	26	30
3 学年	49	33	40	28	35	36	27	36	21	25	26
合計	123	104	104	98	98	99	84	82	72	81	69

出典：飯南町教育委員会（R3～7 学校基本調査、R8 以降は出生数等を考慮した推定値）

【児童・生徒数の推移と今後の見込み】



出典：飯南町教育委員会（R3～7 学校基本調査、R8 以降は出生数等を考慮した推定値）